

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社エンチョー
【英訳名】	ENCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 健夫
【本店の所在の場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	24,705,276	23,380,636	47,939,139
経常利益(千円)	725,345	481,847	1,110,661
四半期(当期)純利益(千円)	393,354	297,298	511,650
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	403,179	242,764	546,281
純資産額(千円)	8,780,421	9,029,370	8,855,016
総資産額(千円)	40,102,866	38,510,785	39,187,937
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.75	21.73	37.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.9	23.4	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	808,181	1,606,784	742,795
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,928,464	36,705	1,669,986
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,025,914	1,466,589	688,635
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,188,402	2,131,318	2,036,213

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.79	6.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務危機や円高の長期化、デフレの影響など依然として厳しい状況が続きました。

ホームセンター業界におきましては、前年同期における震災に伴う防災用品などの需要増の反動で収益が伸び悩む中、上位集中化傾向と有力企業の出店の加速が進行しております。

このような状況の中、当社グループは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループを目指し、既存事業の深耕と成長事業の育成を進め事業基盤の拡大に向けた諸施策を実施するとともに、お客様への一層のサービスの充実に努めました。

販売の状況におきましては、「日々変化するお客様のニーズは売場で具現化する」との考えに基づき、新商品の早期導入など定番商品の活性化による売場改革を推進したほか、リフォーム事業では、節電ECOリフォームの提案など積極的な販促活動を行い販売力の強化に努めました。

また、ハードウェア事業では、「ハードストック浜松」の業績が順調なことから、ハードウェア専門店を当社の成長戦略のひとつと位置付け、2号店の出店に向け準備を進めました。

一方、会員登録されたお客様を対象に配送料無料で商品をお届けする「らくらく宅配サービス」では、高齢者など買物弱者への支援サービス拡大にむけ実施エリアを中京地区にも拡大したほか、登録会員の増加に努めました。

その他、新規出店につきましては、愛知県内に「スウェン ラグーナ蒲郡店」及び「カーサ&スウェン イオンモール名古屋みなと店」をオープンしました。

しかしながら、前年の震災需要の反動減と前年第4四半期にホームセンター1ヶ店を閉店したことによる売上減の影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、23,380百万円（前年同期比5.4%減）となりました。利益面につきましては、経費削減に取り組んだものの、売上総利益の減少を補うことはできず、営業利益は644百万円（同27.7%減）、経常利益は481百万円（同33.6%減）、四半期純利益は297百万円（同24.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ホームセンター事業は、上記理由により売上高は21,056百万円（同6.2%減）、セグメント利益は468百万円（同26.2%減）となりました。

専門店事業につきましては、消費低迷の影響を受けたものの新店の寄与により売上高は1,774百万円（同0.6%増）、新店のオープニングコスト等を計上した結果、セグメント利益は41百万円（同61.7%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ677百万円減少し38,510百万円となりました。

流動資産は12,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加99百万円、商品の減少487百万円、有価証券の増加100百万円によるものであります。固定資産は25,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の減少210百万円、投資有価証券の減少175百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ851百万円減少し、29,481百万円となりました。

流動負債は15,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,619百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少2,051百万円によるものであります。固定負債は14,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ768百万円増加いたしました。これは主に社債の減少171百万円、長期借入金の増加1,054百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ174百万円増加し9,029百万円となりました。これは四半期純利益297百万円、剰余金の配当68百万円、その他有価証券評価差額金の減少54百万円によるものであります。この結果自己資本比率は23.4%（前連結会計年度末は22.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入1,606百万円、投資活動による支出36百万円、財務活動による支出1,466百万円の結果、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、2,131百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,606百万円(前年同期比798百万円の収入増)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益481百万円、減価償却費407百万円、たな卸資産の減少額517百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36百万円(同1,891百万円の支出減)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出123百万円、敷金及び保証金の回収による収入99百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,466百万円(前年同期は1,025百万円の収入)となりました。この主な要因は、長短借入金の減少998百万円、社債の償還による支出171百万円、リース債務の返済による支出192百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

(新規出店)

ホームセンター事業において、前連結会計年度末に計画しておりました「ジャンボエンチョー島田店(仮)」は、完了予定年月を平成25年3月から平成25年4月に変更しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,714,995	13,714,995	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,714,995	13,714,995	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	13,714,995	-	2,902,954	-	3,435,559

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社無量寿	静岡県富士市永田北町4番地の15	2,988	21.78
エンチャー共栄会	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	1,684	12.27
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	1,235	9.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	666	4.85
エンチャー従業員持株会	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	653	4.76
遠藤 健夫	静岡県富士市	411	2.99
遠藤 敏東	静岡県富士市	407	2.97
山種不動産株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町8番1号	232	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	211	1.54
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	176	1.28
計	-	8,666	63.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,624,000	13,624	-
単元未満株式	普通株式 58,995	-	-
発行済株式総数	13,714,995	-	-
総株主の議決権	-	13,624	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エンチャー	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	32,000	-	32,000	0.23
計	-	32,000	-	32,000	0.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,310,213	2,409,318
受取手形及び売掛金	951,272	958,077
有価証券	-	100,650
商品	9,052,326	8,565,153
仕掛品	48,229	17,820
貯蔵品	12,785	12,768
繰延税金資産	163,374	179,325
その他	419,191	431,782
貸倒引当金	9,822	10,930
流動資産合計	12,947,571	12,663,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,892,863	7,682,599
土地	11,638,683	11,677,269
建設仮勘定	42,632	44,130
その他(純額)	802,069	841,302
有形固定資産合計	20,376,248	20,245,302
無形固定資産	92,167	91,660
投資その他の資産		
投資有価証券	764,145	588,370
長期貸付金	1,485,672	1,438,662
敷金及び保証金	2,491,424	2,445,854
繰延税金資産	373,068	388,882
その他	729,618	717,805
貸倒引当金	71,980	69,718
投資その他の資産合計	5,771,948	5,509,856
固定資産合計	26,240,365	25,846,819
資産合計	39,187,937	38,510,785
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,683,108	6,749,718
短期借入金	7,366,089	5,314,790
未払法人税等	191,547	217,883
その他	2,701,967	3,040,560
流動負債合計	16,942,712	15,322,952
固定負債		
社債	1,155,600	984,000
長期借入金	8,936,115	9,990,547
退職給付引当金	827,381	826,095
資産除去債務	275,196	277,973
その他	2,195,913	2,079,845
固定負債合計	13,390,208	14,158,462
負債合計	30,332,920	29,481,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金	3,435,559	3,435,559
利益剰余金	2,498,542	2,727,430
自己株式	14,584	14,584
株主資本合計	8,822,470	9,051,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,545	21,988
その他の包括利益累計額合計	32,545	21,988
純資産合計	8,855,016	9,029,370
負債純資産合計	39,187,937	38,510,785

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	24,705,276	23,380,636
売上原価	17,473,447	16,659,447
売上総利益	7,231,828	6,721,188
営業収入	555,978	576,895
営業総利益	7,787,807	7,298,084
販売費及び一般管理費	6,895,824	6,653,185
営業利益	891,982	644,898
営業外収益		
受取利息	18,671	17,056
受取配当金	6,760	7,562
その他	26,653	31,720
営業外収益合計	52,085	56,339
営業外費用		
支払利息	165,145	157,176
シンジケートローン手数料	20,665	45,094
その他	32,911	17,120
営業外費用合計	218,721	219,390
経常利益	725,345	481,847
特別損失		
減損損失	1,049	-
店舗移転損失	3,773	-
出店計画中止損失	4,761	-
投資有価証券評価損	19,950	-
災害による損失	18,900	-
特別損失合計	48,435	-
税金等調整前四半期純利益	676,910	481,847
法人税、住民税及び事業税	314,976	195,341
法人税等調整額	31,419	10,792
法人税等合計	283,556	184,548
少数株主損益調整前四半期純利益	393,354	297,298
四半期純利益	393,354	297,298

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	393,354	297,298
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,825	54,533
その他の包括利益合計	9,825	54,533
四半期包括利益	403,179	242,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,179	242,764
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	676,910	481,847
減価償却費	444,585	407,881
減損損失	1,049	-
投資有価証券評価損益(は益)	19,950	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,870	1,153
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,466	1,286
長期未払金の増減額(は減少)	2,640	-
有形固定資産除却損	72	4,998
受取利息及び受取配当金	25,431	24,618
支払利息	165,145	157,176
為替差損益(は益)	9,354	8,384
売上債権の増減額(は増加)	50,146	9,816
たな卸資産の増減額(は増加)	448,749	517,599
仕入債務の増減額(は減少)	285,359	61,196
未払消費税等の増減額(は減少)	180,443	236,105
その他	410,528	78,721
小計	1,408,433	1,917,035
利息及び配当金の受取額	10,310	10,406
利息の支払額	161,009	153,546
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	449,552	167,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,181	1,606,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	4,000
有形固定資産の取得による支出	1,901,191	123,468
投資有価証券の取得による支出	13,053	360
敷金及び保証金の差入による支出	85,737	20,765
敷金及び保証金の回収による収入	86,647	99,095
その他	15,131	12,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,928,464	36,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	59,000	242,000
長期借入れによる収入	1,891,619	2,200,000
長期借入金の返済による支出	820,530	2,956,287
社債の発行による収入	1,000,000	-
社債の償還による支出	821,600	171,600
長期未払金の返済による支出	34,853	36,026
リース債務の返済による支出	178,976	192,404
自己株式の増減額(は増加)	337	-
配当金の支払額	68,407	68,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,025,914	1,466,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,354	8,384
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,722	95,104
現金及び現金同等物の期首残高	2,292,125	2,036,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,188,402	2,131,318

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(有)THエンタープライズ	270,000千円	(有)THエンタープライズ 270,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	2,232,637千円	2,262,177千円
退職給付費用	113,001	108,561
賃借料	1,357,310	1,329,043

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,460,402千円	2,409,318千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	272,000	278,000
現金及び現金同等物	2,188,402	2,131,318

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	68,414	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	68,411	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	68,410	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	68,410	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,439,741	1,763,813	24,203,555	501,721	24,705,276	-	24,705,276
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	552,068	552,068	552,068	-
計	22,439,741	1,763,813	24,203,555	1,053,789	25,257,344	552,068	24,705,276
セグメント利益	635,524	107,868	743,393	86,471	829,864	62,117	891,982

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

利益	金額
セグメント間取引消去	63
全社費用の配賦額の予算実績差異	62,053
合計	62,117

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失

(単位:千円)

	ホームセンター事業	専門店事業	合計
減損損失	1,049	-	1,049

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,056,420	1,774,400	22,830,821	549,815	23,380,636	-	23,380,636
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,440	-	1,440	513,921	515,361	515,361	-
計	21,057,860	1,774,400	22,832,261	1,063,736	23,895,998	515,361	23,380,636
セグメント利益	468,788	41,284	510,072	99,260	609,333	35,565	644,898

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

利益	金額
セグメント間取引消去	2,324
全社費用の配賦額の予算実績差異	33,240
合計	35,565

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円75銭	21円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	393,354	297,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	393,354	297,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,682	13,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第52期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 総額68,410千円
- (2) 1株当たり配当額 5円00銭
- (3) 効力発生日 平成24年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社エンチョー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンチョー及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。